

平成 30 年 5 月 31 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2013～2017

課題番号：25780219

研究課題名(和文) 環大西洋経済圏における北アメリカ植民地と西インド諸島植民地の貿易の展開

研究課題名(英文) Trade Relations between the North American colonies and the West Indies in the Atlantic World

研究代表者

柳生 智子 (YAGYU, Tomoko)

慶應義塾大学・経済学部(日吉)・准教授

研究者番号：40306866

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本科研中の平成27年に京都で開催された国際経済史会議でパネル報告を行い、アメリカ南部地域の長期的経済発展についてノースカロライナ大学のピーター・コクラニス教授をはじめ、複数のアメリカ人研究者と本科研の関連内容について発表した。さらにコーネル大学のエドワード・バプティスト教授と南部逃亡奴隷の研究について共同研究、さらにアメリカ資本主義発展の研究グループとの研究交流が開始し、平成28年度夏にコーネル大学で招待講演と資料収集を行った。デジタル化された奴隷貿易関連資料や統計資料などの収集も行い、これらをもとに本科研の最終成果となる論考が準備されている。

研究成果の概要(英文)：The most prominent achievement during the years of this grant was the interaction and collaboration with American scholars on this topic and related fields. The grantee gave a speech at the World Economic History Congress held in Kyoto in 2015, along with several international collaborators. The grantee will be the lead organizer in a panel in the next Congress in 2018. New projects also emerged, including research on the runaway slaves in the antebellum US and interaction with scholars involved in the History of US Capitalism project, particularly those at Harvard and Cornell Universities. The grantee gave a talk at Cornell University in the summer of 2016 and conducted research in the archives there on materials related to the Atlantic and domestic slave trades. With much archival manuscripts, digital sources, statistic data collected and analyzed, its outcome will be published in upcoming journal articles.

研究分野：アメリカ経済史、とくにアメリカ南部奴隷制経済、および植民地期大西洋経済圏の発展

キーワード：奴隷制 西インド諸島 アメリカ南部 大西洋経済圏

### 1. 研究開始当初の背景

本研究は、北アメリカの南部地域の植民地であったバージニア植民地とサウス・カロライナ植民地、同じくイギリス領西インド諸島の植民地(バルバドスやジャマイカを中心とする)を事例とし、18世紀の植民地経済・貿易の発展と、環大西洋経済圏における植民地の位置付け、さらに植民地相互の貿易関係について分析することを目的とした。各植民地の労働力(奴隷貿易)、輸出作物生産(米、小麦、砂糖、タバコの輸出貿易)を2大支柱とし、植民地の貿易が相互にどのように作用しあったのか、という点に着眼した。環大西洋経済圏に関しては近年一定の成果が見られてきたが、各植民地間の関係やその貿易関係については未解明の部分が多かった。これまで実証分析が不足し、明らかにされていなかったアメリカ植民地時代の多角的な植民地間貿易の実態を解明し、それが環大西洋経済圏の形成・成熟に不可欠な影響を及ぼしたことを、植民地期の文書や統計資料を用いて明らかにしようとした。

### 2. 研究の目的

本研究は、(1)植民地間の商取引のダイナミズムの実証、(2)植民地経済・貿易体制の18世紀末～19世紀アメリカへの長期的影響、(3)アメリカ植民地経済のグローバルな位置付けの3点において、新たな知見をもたらすものである。(1)では、奴隷・輸出作物両方において、アフリカから新大陸、あるいは新大陸からヨーロッパ、と大西洋を挟んだ一元的な貿易研究が今日でも多く、そうした一方向的な視角を超え、植民地間の多角的な貿易の実態を、取引品目を絞って実証的になされた研究はほとんどないことから、この研究は既存のモデルに新しい側面を加えることができる。(2)は、アメリカは独立後、ヨーロッパ諸国と貿易体制を再構築し、西インドのヨーロッパ植民地と取引を行うようになるが、この点について、植民地時代の商人の活動や貿易ルート分析を中心に、従来の時代区分を超えて、連続・断続性の有無について議論することが可能となる。

(3)では、ノース・カロライナ大学のピーター・コクラニスが提唱した環大西洋史への批判(Peter A. Coclanis, “Drang Nach Osten: Bernard Bailyn, the World-Island, and the Idea of Atlantic History”, *Journal of World History*, 2002)にある、アジアや東欧・中央アジア・中東等、東半球の経済動向を考慮せずに環大西洋世界の動きを正確に把握することはできないという指摘に留意し、本研究ではアジアへの再輸出市場の拡大、イギリス植民地政策の再考の議論、ヨーロッパ商人の世界観などの視点を加えることで、従来のアトランティック・ヒストリーの枠組みからの脱却を試みている点が、グローバル・ヒストリーへの貢献となる。以上の点において、本研究はアメリカ経済史、大西洋史に新たな視点を提供するだけでなく、世界経済史におけるアメリカ、西インド諸島、大西洋世界の位置づけを明確にする。

### 3. 研究の方法

本研究は国際学会で報告と現地資料調査を平行して行い、海外の研究協力者との打ち合わせを通じて大西洋貿易における植民地間相互関係の分析を進めていく予定であった。本科研中に産休取得による研究の中断があったため、海外での研究活動は当初の計画通り進まず、研究方法も状況に応じて変更せざるを得なかった。国内に滞在しながらも、植民地の労働システム維持のための奴隷貿易について、2次文献やマイクロ資料、デジタル化された統計資料などから奴隷数・奴隷船舶数の推移、取引の金融メカニズム、商人層の分析と市場の特徴などを各植民地で明らかにし、植民地間の関係について明らかにする。さらに、植民地の輸出作物貿易について、奴隷貿易との関連性・差異に留意しながら、作物の市場動向、植民地間の輸出入等についての分析を行い、これらを踏まえて、最終的にそれぞれ特色の異なる植民地間相互の関係について、環大西洋世界におけるその意義を把握し、植民地間の貿易構造が独立後のアメリカの経済発展、18世紀後半から19世紀にかけてのグローバル経済

に与えた長期的影響についてまとめていく。平成28年夏には現地資料収集(アメリカ・コーネル大学)を行い、奴隷貿易や商人の資料、各種統計資料を収集することができ、上記の資料に補足した。

#### 4. 研究成果

本科研は当初の予定の3年間を超えて、計5年間の研究期間となった。まず、平成26年に産休を取得したため、平成27年度は産休による1年の延長願いを出して受理された。復職後は研究計画を当初の予定通り進めることが難しくなり、再度最終年度に延長を願い出た。当初の予定では、大西洋奴隷貿易、さらに北米植民地と西インド諸島の諸作物の貿易関係について分析するため、毎年アメリカに現地資料収集を行い、さらにはイギリスでの資料収集も計画していた。また、Social Science History Associationなど国際学会での報告・出席、海外研究者との交流と共同研究も進める予定であったが、産休による中断、育児による中断の影響は大きく、海外での研究活動にかなり制限が加わった。そうした制約の中で、以下の点において本科研では成果を上げたといえる。まず1点目としては資料収集および研究交流の進展である。平成27年に東京大学と本科研との共催で講演に招いたコーネル大学のエドワード・バプティスト教授と、アメリカ南部逃亡奴隷の研究やアメリカ資本主義発展の研究グループとの交流が始まり、平成28年度夏にコーネル大学で招待講演と資料収集を行った。海外での研究成果報告の機会は実現しなかったが、平成27年には京都で開催された国際経済史会議(World Economic History Congress)でパネル報告を行い、アメリカ南部地域の長期的経済発展についてノース・カロライナ大学のピーター・コクラニス教授をはじめ、複数のアメリカの研究者と発表し、南部経済研究のワーキング・グループが結成した。平成30年にボストンで開催される次回の世界経済史会議においては、このワーキング・グループのメンバーを中心に今回はオーガナイザーと

して日米両研究者の構成によるパネルを組織し、アメリカ南部とグローバリゼーションについて19世紀初頭から現代まで報告する予定である。資料収集に関しては、国内に滞在しながら収集可能なデジタル化された奴隷貿易関連資料や統計資料などの収集を行った。こうした資料をもとに、本科研の最終成果となる論考が準備されている。さらに2点目として、大阪大学の共同研究者(イギリス経済史研究の山本千秋教授)と欧米経済史の概説書の執筆が本科研中に進み、とりわけ本科研と関連する18, 19世紀の環大西洋経済、アメリカ経済の発展については従来の欧米経済史概説書に比べかなり詳細で専門的な分析を扱っている。平成30年度内の出版を目指している。各年度の成果をまとめたものが以下になる。

##### (1) 平成25年度

平成25年度は、本研究に関連した内容の論考を『アメリカ史研究』に投稿し、査読の結果受理され掲載された。本科研取得以前から所有していた資料の分析を中心としたが、その内容は本研究の土台となった。論考は、植民地期サウス・カロライナにおける奴隷制社会の変化と貿易構造について、大西洋経済圏の枠組みの中で分析したものであり、植民地期アメリカ最大の奴隷反乱であった「ストノ反乱」を中心に据えて、その背景となった社会経済的変動を詳述している。ストノ反乱が発生した1730年代はアフリカでの奴隷供給地の変化、サウス・カロライナ植民地における奴隷貿易への各種規制、米貿易の隆盛と米作方法の変化などが起きた一大転換期にあたり、大西洋経済全体が影響を受けた。それは既に活発に行われていた西インド諸島と北アメリカ植民地間の貿易にも変化をもたらしたことから、本科研の課題へとつながった。論考執筆後、西インド諸島の砂糖貿易と奴隷貿易の関係、特に砂糖貿易額の変動が北アメリカの奴隷貿易やアフリカの奴隷供給地、ヨーロッパ諸国の奴隷貿易体制や奴隷商人の活動にいかに関与したかについて、各種文献、同時代文献の分析を進めていった。平行して、同年に大学教育出版による『アメリカを

知るための18章』というテキストの中の経済の部分の執筆を担当した。平成26年1月に出産し、産休に入ったため、この後、研究の進捗・方向性が大きく変更した。

#### (2) 平成26年度

平成26年度は、産休明けということもあり、海外調査は行わず、それまでに収集していた北米植民地と西インド諸島間の貿易に関する資料の整理と海外の研究者との研究協力の進展に力点を置いた。平成27年2月には研究協力を進めていたコーネル大学のエドワード・バプティスト教授を招聘し、東京大学アメリカ太平洋地域研究センター主催、本科研共催で講演会を開催した。バプティスト教授とは建国期のアメリカ南部の奴隷制と奴隷貿易について長年、共通の関心を持っており、講演会はアメリカ奴隷制、奴隷貿易とアメリカ資本主義の発展との関連について追求した研究報告となった。また平成26年度内には翌平成27年8月に京都で開催される世界経済史会議の準備を進めた。海外の研究者5名と植民地期から20世紀にいたるまでのアメリカ南部地域の経済発展についてパネルを組み、平成26年夏にプロポーザルを提出し、12月に正式に受理され、セッションでの報告が決定した。

#### (3) 平成27年度

平成27年度も海外での資料調査を実施することができず、国内での学会及び論文発表に成果が制限された。平成27年8月には世界経済史会議で北アメリカ植民地期の2植民地(サウス・カロライナ、バージニア)の奴隷貿易の展開について報告した。同パネルは、研究代表者を除くすべての報告者がアメリカ人研究者によって構成され、アメリカ南部地域の長期的経済発展について、今後も研究交流を深め、3年後の世界経済史会議でもパネルを組むことを確認しあった(ワーキング・グループの結成)。平行して、平成27年度には『史学雑誌』において「回顧と展望」の北アメリカ近代部門をまとめた(平成28年度5月刊行)。

#### (4) 平成28年度

平成27年度までに国際学会での報告や共同研究者との研究の方向性、今後の予定を固めてきたことに基づいて、平成30年度にボストンで開かれる国際経済史会議でのパネル報告を準備した。平成28年夏には、米・コーネル大学歴史学部のエドワード・バプティスト教授との共同研究、招待講演、さらに同地での資料収集を進めるために同大学に滞在し、研究にあたった。今後も逃亡奴隷研究、南部内奴隷取引の研究などで交流を進めていくことになった。

#### (5) 平成29年度

延長を願い出て本科研の最終年度となった。平成30年の世界経済史会議でのパネル申請が承認され、オーガナイザーとして各種手続きや準備にあたった。論考の刊行までは至らなかったが、本科研中に研究環境が変わり様々な制約がある中で、資料収集や調査などをほぼ終え、成果をまとめる段階に入ることができた。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 5 件)

##### ① 2016年6月

柳生智子:「北アメリカ(植民地期～19世紀末)」『史学雑誌 2015年の歴史学界 回顧と展望』125編第5号、390-394頁。(査読無)

##### ② 2015年7月

柳生智子:「序論 故岡田泰男名誉教授追悼特集:経済学部における歴史研究—日本、アジア、そしてアメリカ」『三田学会雑誌』108巻2号、1-3頁。(査読無)

##### ③ 2015年7月

柳生智子:「アメリカ史における西部:フロンティア、ボーダーランドおよび西部研究の動向」『三

田学会雑誌』108 巻 2 号、157-184 頁。(査読有)

④ 2015 年 3 月

柳生智子: (書評論文)「書評—橋川健竜著『農村型事業とアメリカ資本主義の胎動—共和国初期の経済ネットワークと都市近郊』」『アメリカ研究』第 49 号、239-244 頁。(査読無)

⑤ 2013 年 8 月

柳生智子:「植民地期サウス・カロライナの奴隷制社会とストノ反乱」『日本アメリカ史研究』第 36 号、124-145 頁。(査読有)

[学会発表] (計 2 件)

① 2016 年 8 月

Tomoko Yagyū: “Changes and Recent Trends in Japanese Education and Labor Market” Department of History, “History of Capitalism” course seminar, Cornell University, Ithaca, NY, USA.

② 2015 年 8 月

Tomoko Yagyū: “The Effects of the Transatlantic Slave Trade on North America: The Cases of Virginia and South Carolina” XVIIth World Economic History Congress, Kyoto, Japan.

[図書] (計 2 件)

① 2014 年 10 月

柳生智子: 渡辺靖編『現代アメリカ: 日米比較の中で読む (ワードマップ)』(新曜社) II 部「経済」65-118 頁.

② 2013 年 11 月

柳生智子: 杉田米行編『アメリカを知るための 18 章—超大国を読み解く』(大学教育出版)、第 12 章「アメリカの経済—市場主義の繁栄と弊害—」

119-129 頁.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

柳生智子 (YAGYU, Tomoko)

慶應義塾大学・経済学部・准教授

研究者番号: 40306866